

Deep Night

第二夜

「自主防衛と核戦略
～米中の覇権ゲームの狭間で」

孫崎 享 × 岩上 安身

なぜ、今、安全保障問題か？

- 新しい時代の到来

～米国に追従していればよかった冷戦時代とは一変。

(1) 冷戦終焉以降、米国戦略の変化。「日米安保」から「日米同盟」へ

範囲・極東から世界へ拡大

目的・「極東有事の際、日本を防衛」から、「国際的安全保障環境の改善」という名の下、米国の国益のため、他国への軍事侵略の正当化

国連憲章(主権の尊重、武力極力抑制)の重視から軽視へ

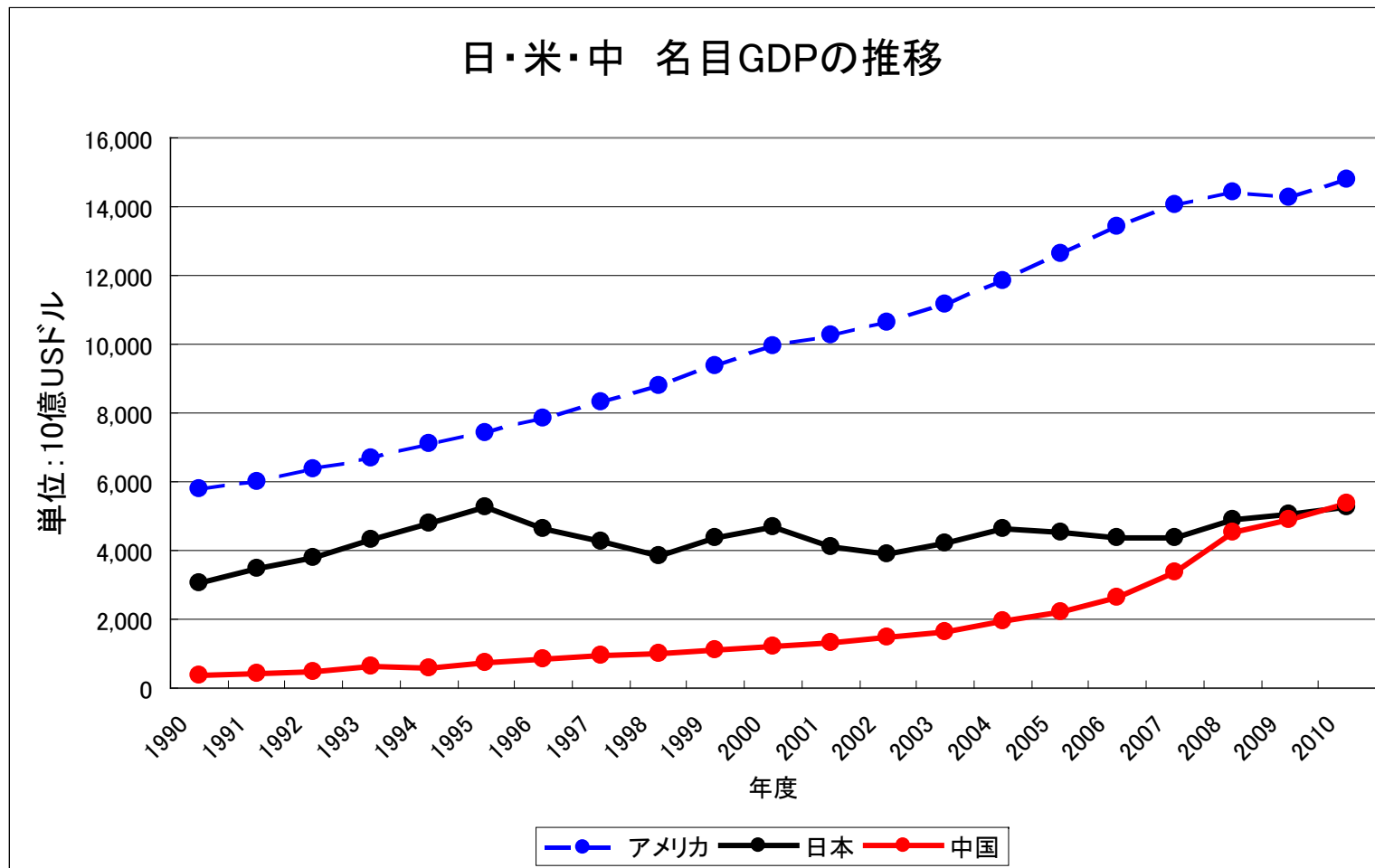
(2) 中国の台頭

今年、中国のGDPが日本を抜く→米国は、日本より中国を重視
経済力、2020年日本の4倍、2030年日本の5倍、
中国の軍事力の拡大

(3) 北朝鮮の核ミサイルー日本への潜在的脅威

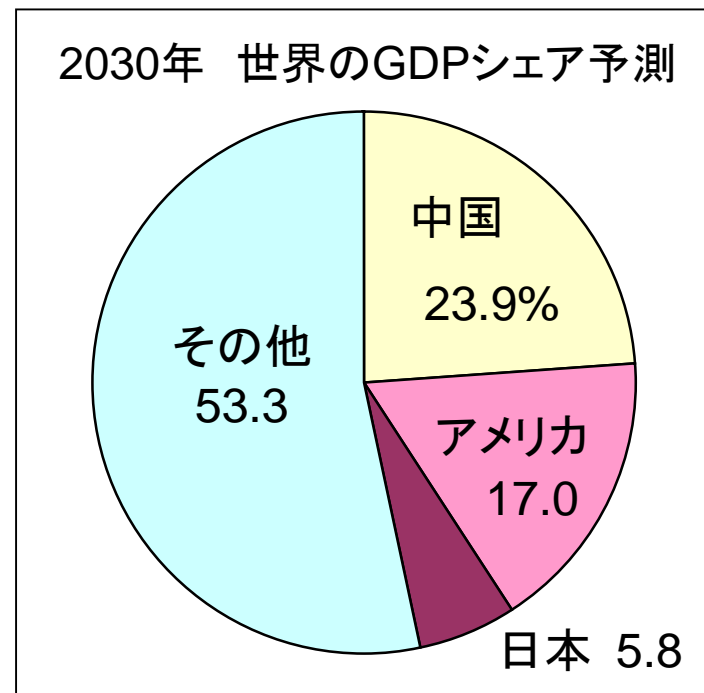
中国の台頭(1)～日本を抜く中国の経済力

- 10年2月15日朝日は「2010年中国はGDPで日本を抜く可能性が高い」
→今年大きな転換点。マイケル・グリーンの論文



中国の台頭(2)～米国に迫る中国の経済力

- 2010年5月内閣府『世界経済の潮流』2030年世界のGDPシェアを中国23.9%、米国17.0%、日本5.8%と予測



- フォーリン・アフェアーズ誌 3-4月号Ferguson論評は、2027年、中国のGDPが米国のGDPを抜く。中国の人口は米国の4倍。中国の一人当たりGDPは米国の4分の1で可。レバノン、メキシコ、ブルガリア並み。

中国の台頭(3)

～中国は経済だけでなく、軍事でも超大国に

- 中国は、国連安全保障理事会常任理事国であり、第二次大戦の戦勝国。そして核保有国。政治的・核戦力の面で日本は劣位。
- 軍事中国は米国水準を志向。他方日本の軍事費はGDP1%程度。いずれ中国の軍事費は日本の10倍。
- 中国の経済が米国並み、日本の4倍、軍事費が日本の10倍という事態に直面。その過程でいかなる変化が生ずるか。

中国と、どうつきあうのか(1)

日本の対中観・対中戦略

- 福澤諭吉 「脱亜論」(1885年・明治18年)「支那、朝鮮は今より数年を出でずして亡国。支那、朝鮮は日本国一毫の援助と為らざる。その(亜細亜)伍を脱して西欧の文明国と進退を共にし、西洋人が風に従いて処分すべき。我が心に亜細亜東方の悪友を謝断すものなり」。
- 125年間続いてきた、中国に対する日本の経済的優位が終わる。「脱亜論」にかわる対中戦略は？

中国と、どうつきあうのか(2)

米国の対中観・対中戦略

- 米国国防省年次報告

「中国の軍事力〇八年」:

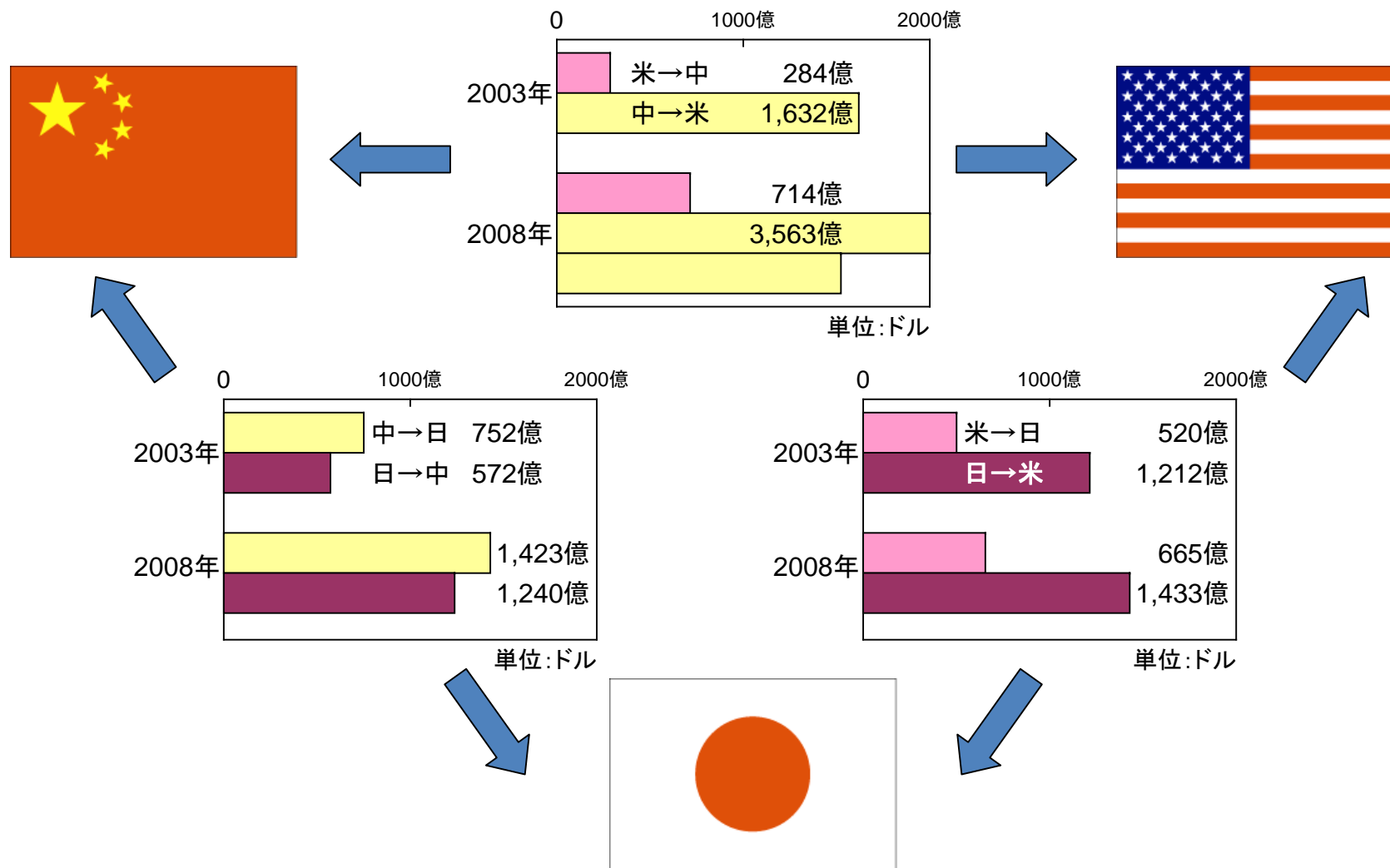
「政権の生き残りー中国の戦略的展望を形成。
政権正当性の基盤、経済成果とナショナリズム。
中国政府反日世論操作、抗議開始ー制御困難。
経済成長に、二国間関係、多国間協調を
世界規模で強化」

中国と、どうつきあうのか(3)

日米中3カ国の関係

- 二等辺三角形か、正三角形か？
- どこか一辺が特別な関係か？
(日本人の多くは、これまで通り、日米同盟関係を特別な関係と期待し、依存)
- だが、中国は冷戦時代のソ連ではない。
「封じ込め」の対象ではない。

日本・中国・アメリカ 貿易額の推移



日中・米中の貿易額が、日米より上回る。日米両国にとって、貿易上の最重要国は中国に。

米国戦略の重点(1)

- 今や本来的には、中国が最重要の戦略目標のはず
- しかし米国は、当面中東最重要を変化できず
managable tension
- 世界の覇権をめぐる一大ゲーム。米国の覇権(パックス・アメリカーナ)から、中国の(パックス・チャイナ)への覇権交代が起きるか。衝突か、あるいは共存か。

米国戦略の重点(2)

- イラク戦争：大義も必要性もない戦争
大量破壊兵器、アルカイダも関係なし
- チェイニー「9.11以降、たとえオサマ・ビン・ラディンの首が献上されても、インドネシアからエジプトにわたる地域で、これから何十年も戦争を続ける」と断言。
- イラク戦争の理由は、石油ではない。
米国のエネルギー政策は脱中東を志向
イラク石油法(現地重視)参入企業—中国など

米国戦略の重点(3)

米国が無謀な中東での戦争に突入していく理由

- 軍事力の維持～冷戦後不安定国(イラン・イラク北朝鮮など)対象で戦略再構築
- 米国中東政策—**基本イスラエルの安全**
- 70年代以降、**イスラエル・ロビーの影響力増大**
- 米国と産油国等中東諸国との経済緊密化をイスラエルロビーは警戒(サウジ等との関係を誇張。イラン警戒・イランと米国の関係改善のため、孫崎動くも成功せず)
- 日本は、こうした戦争遂行のための足がかり。利用できる資源扱い。

普天間問題で見えてきた日米同盟の正体(1)

辺野古推進派の論理

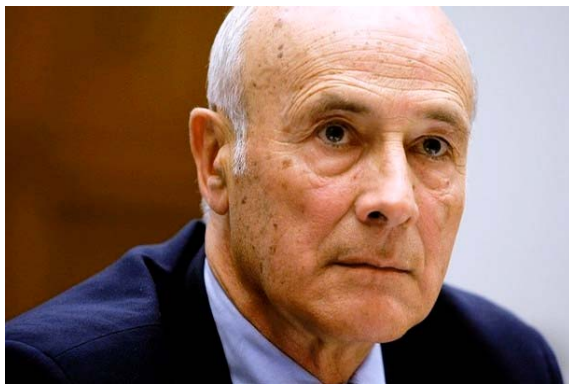
- **抑止論**→普天間基地の海兵隊、
実際には抑止貢献ほとんどなし
- 一体的運用→海兵隊海外の9割日本。
他地域の米海軍、空軍は海兵隊と関係なく運用
- 極東の安全→台湾危機後退
台湾、中国と経済的結びつき志向。独立減退。
朝鮮半島→在韓米軍の役割

次々に論拠替える。どこかでひっかかる。

普天間問題で見えてきた日米同盟の正体(2)

米国内にも、強権的推進派に異論の声も。

- 国際約束重視すべき→民主主義、民意はより重要
- 日米関係が危機に陥る
→ナイ、アイケンベリー、パッカード、シーラー・スミス
等強圧的対応非難



ジョセフ・ナイ
ハーバード大学教授



アイケンベリー
プリンストン大学教授

米国は日本の島々の防衛に参加しない！

- 安保条約「日本施政下の武力攻撃に自国の憲法に従い行動」北方領土はロシアの管轄下。安保の対象外
- 竹島：米国地名委員会ブッシュ訪韓前韓国領に
- 尖閣：96年以降米国は、領土問題で日中で対立した場合、中立
- 2005年「日米同盟～未来のための変革と再編」では、「島の防衛は日本側の責任」と明記。
Ambassador Mondale suggested what is common sense: that seizure of the islands would not automatically set off the security treaty and force American military intervention (96/10/26NYT)
- シナリオ：中国攻撃、即米軍出ず。自衛隊防衛、敗退すれば中国に管轄移行、安保の対象外。
米国条約守る

Property Replacement Value (単位:ドル 2007年)

(米軍資産代替価値)

全世界の米軍基地

敗戦国、ドイツと日本は各約30%負担。

- 世界全体 1,263.5億
- ドイツ 全体(225カ所) 424.8億
 - 内大型 51.4億
- 日本 全体(92カ所) 366.9億
 - 内大型 170.6億
 - 三沢(38.4億)、横須賀(37.5億)
 - 横田(32.4億)、フォスター(18.5億)

米軍の駐留基地負担額の国際比較

country	personnel	Cost Sharing(\$)
Germany	72,005	1,563
Italy	13,127	366
Spain	2,328	127
NATO Total	106,898	2,484
Japan	41,626	4,411 (1,000?)

日本はドイツの3倍、NATOの1.6倍も一国で負担している！

米国にとって日本基地極めて重要

一普天間で崩れるような脆弱な関係ではない

米国海外施設中日本の占める割合

米国海兵隊99%、米海軍44%、米空軍33%

日本に独自の防衛政策はあるか？

存在していない。

日本は安全保障上、独立国とはいえない

- ブレジンスキー：著書の中で、日本をアメリカの「安全保障上の被保護国（『The Grand Chessboard』）と。
- 「日米安保条約の下では日本は確かに米国の保護国である」
「Encyclopedia of the [New American Nation](#)」
- 日本国民の大半はこの事実を知らされず、自覚していない。



ブレジンスキー

自主防衛の必要性和可能性(1)

米軍があてにできないならば、
自国は自ら守らなくてはならないはず。

- どの国が、なぜ、いかなる手段で攻撃するのか。
対抗手段は何か、を基礎に防衛計画を形成すべき
(今は全く違う)
- 「日米安保こそ、自分の国を自分で守るという気概を押さ
える最大の要因」: 猪木正道元防大 schools 校長
- 大内兵衛元東大教授:
「他国の軍隊に守られている国は独立国ではありません。
保護国です。日本の自衛隊は外見上はもちろん独立で
ありますけれど、機能上はアメリカに従属」

自主防衛の必要性和可能性(2)

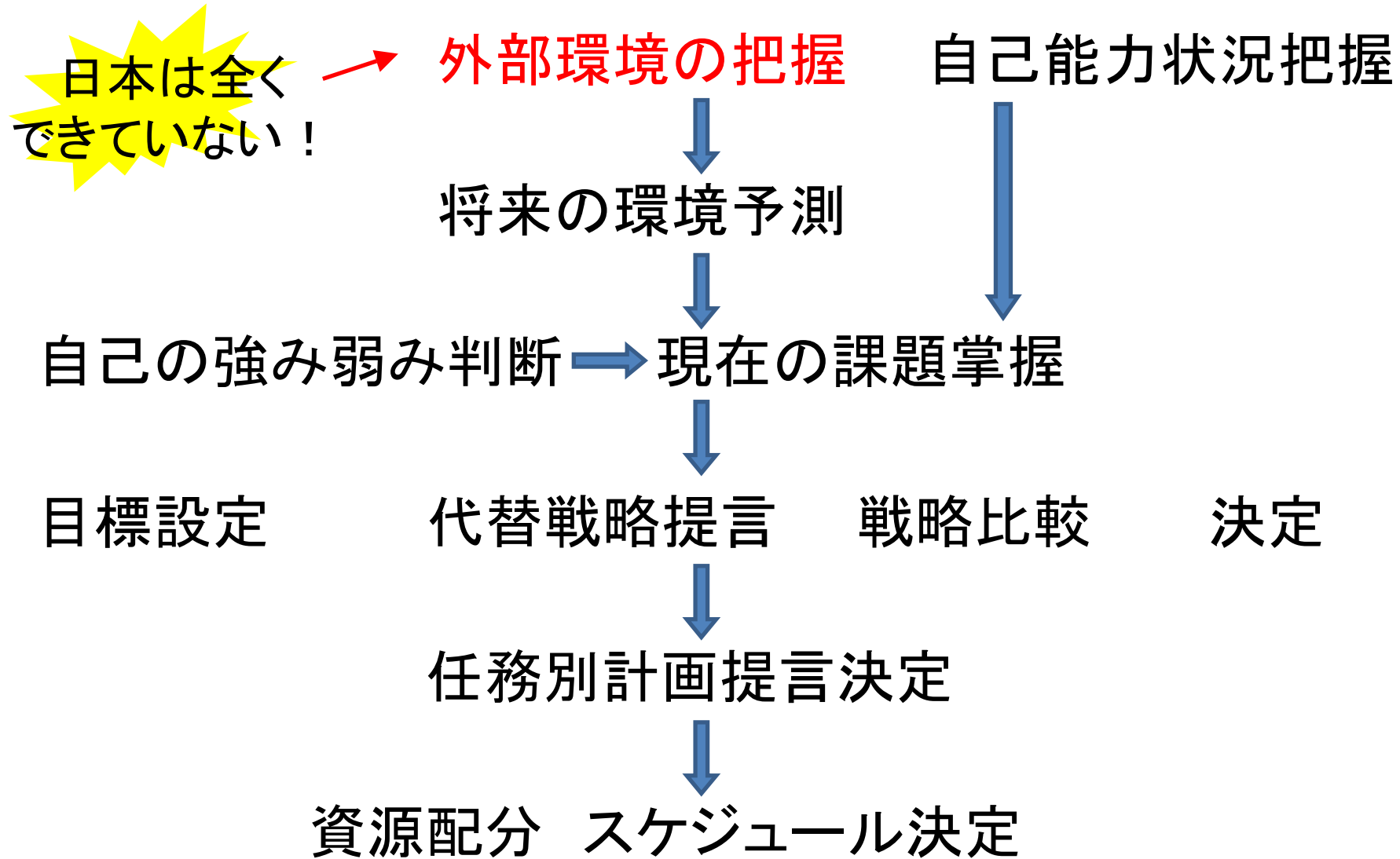
現実には日本の防衛大綱には、自国の領土を守るため、自ら軍事的脅威に立ち向かうとの言葉もなし

平成17年度以降の防衛計画の大綱

- 我国への軍事的脅威に直接対抗するよりも、自らが力の空白となって我が国周辺地域の不安定要因とならないよう「基盤的防衛力構想」の有効な部分は継承
- 77年「限定的かつ小規模な侵略」:「事前に侵攻の意図が察知されないよう、侵略のために大掛かりな準備を行うことなしに奇襲的」

「独力での排除が困難な場合にも、有効な抵抗を継続して、米国からの協力をまって、そのような侵略を排除」

戦略的思考とは何か～マクナマラによる戦略の定義



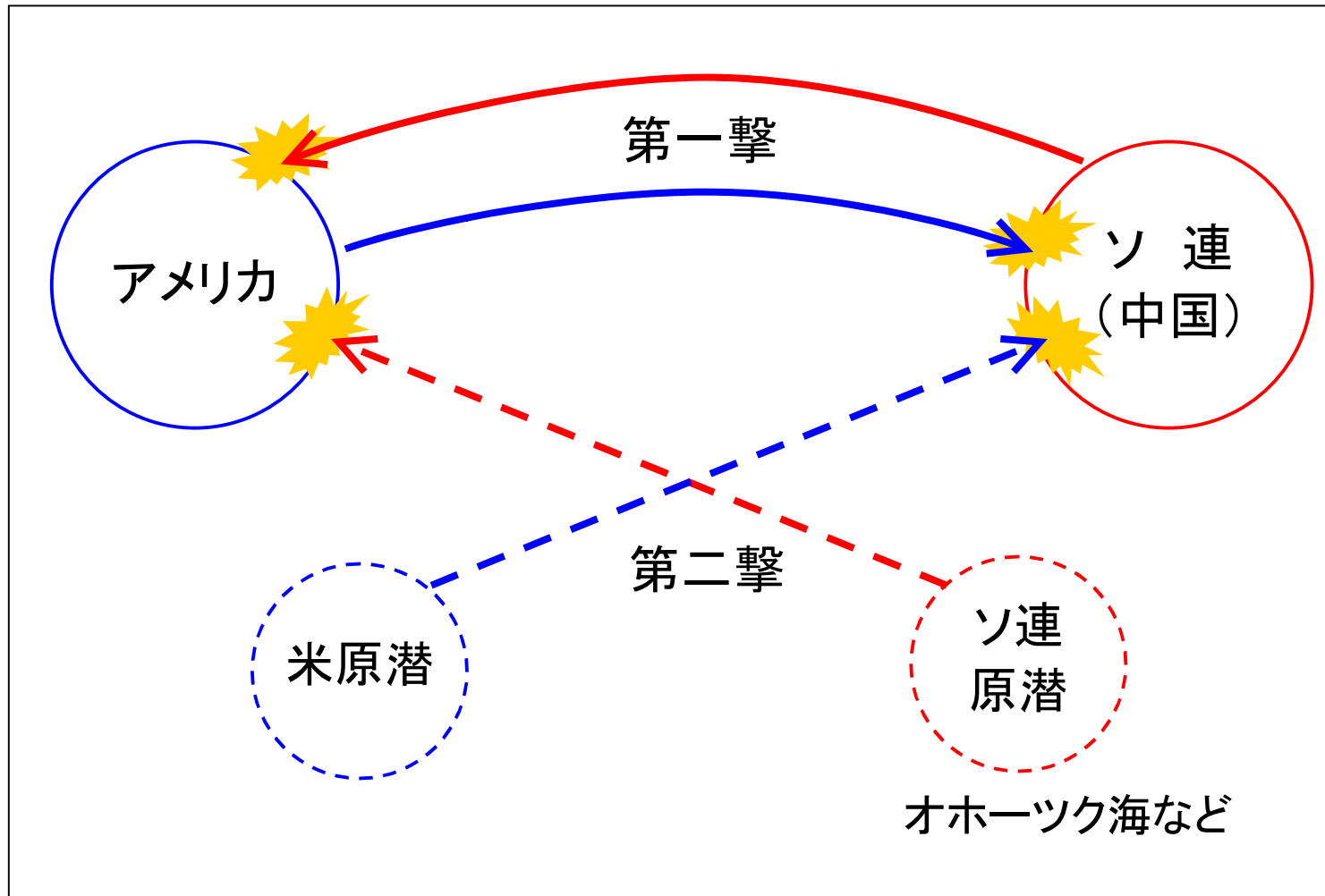
日本の安全保障のための戦略

- 第二次大戦後の大変化～通常兵器による戦略と核兵器による戦略は全く違う。
- 通常戦略→いかにして戦争により、敵を倒すか。
- 核戦略→いかにして戦争を起こさないか。
- 核保有すると、核を先制使用したいという誘惑
→ 60年代までに米ソ間で「相互確証破壊戦略(MAD)」が成立。確実に報復されるので、先制攻撃がお互いにできない。

「相互確証破壊戦略(MAD)」とは何か (Mutual Assured Destruction)

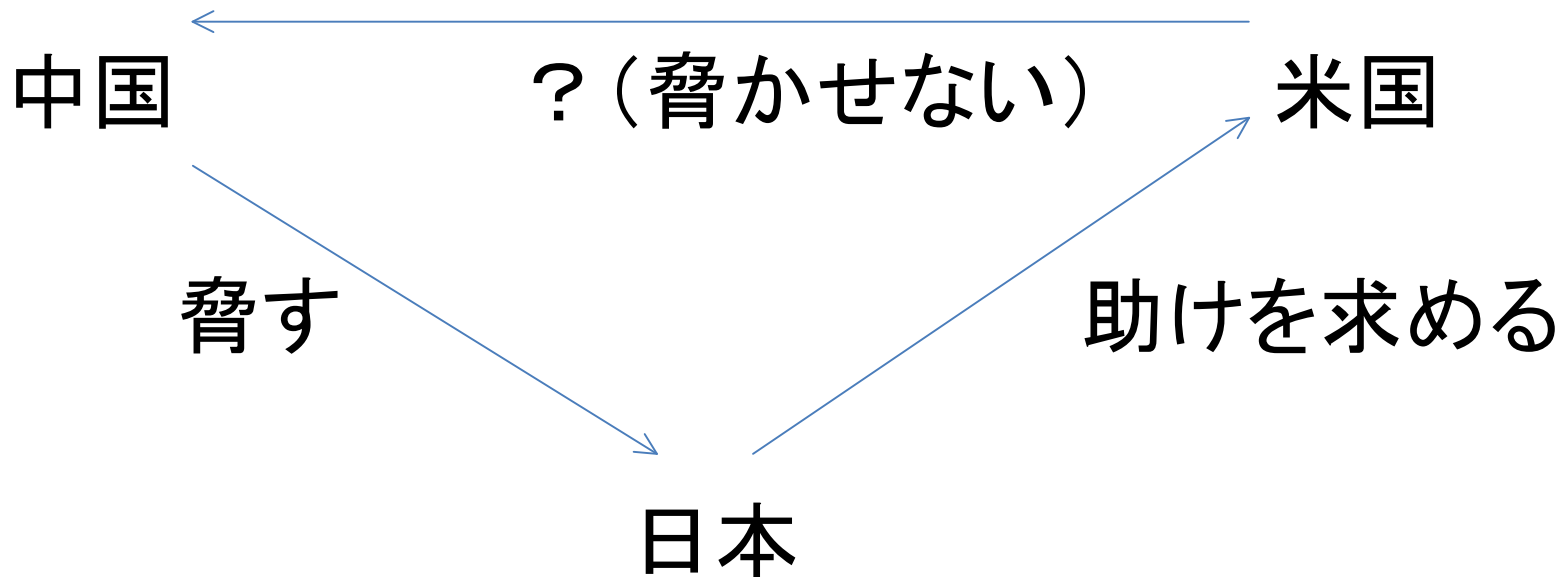
- 「相互に」「確実に」「相手国を破壊できること」を保障しあうことにより、互いに先制攻撃を避ける戦略
- 第一撃: 米国ないしソ連(先制攻撃)相手国(完全破壊)
これだけだと、先制攻撃への誘惑が抑えられず核戦争のリスクが高まる。
- 第二撃: 相手国へ報復攻撃手段を確保(例えば原子力潜水艦に搭載されたSLBM)。これを確保することにより、先制攻撃した側も確実に完全破壊される。その「確証」により先制攻撃の誘惑を断つ。

相互確証破壊戦略 (MAD)



対中「核の傘」働くのか？

- 米国、中国（お互いに相手から攻撃されても反撃能力を残し、先制攻撃の誘惑を断つ）
- 米中間が「相互確証破壊戦略」を採用時「核の傘」は働くのか
- 中国—お互い核の先制攻撃しない関係—米国



相互確証破壊戦略の下、「核の傘」は、そもそも存在しない！

- 最重点一相手の先制攻撃を避ける、そのため自分から先制攻撃することの無意味を説得する。同盟国を守るために核を使用すると脅すのは矛盾する。
- キッシンジャー:『核兵器と外交政策』「米国大統領は西ヨーロッパと米国の都市50と引き替えにするだろうか」
- モーゲンソー著『国際政治』「核保有国Aは非核保有国Bとの同盟を尊重すると言うことで、Cによる核破壊という危険性に自らさらすだろうか。」
- 1986年6月25日付読売新聞「**日欧の核の傘は幻想**」**「ターナー元CIA長官と会談」**「我々はワシントン破壊してまで同盟国を守る考えはない。アメリカが結んできた如何なる防衛条約も核使用に言及したものはない。**日本に対しても有事の時には助けるだろうが、核兵器は使用しない。**」

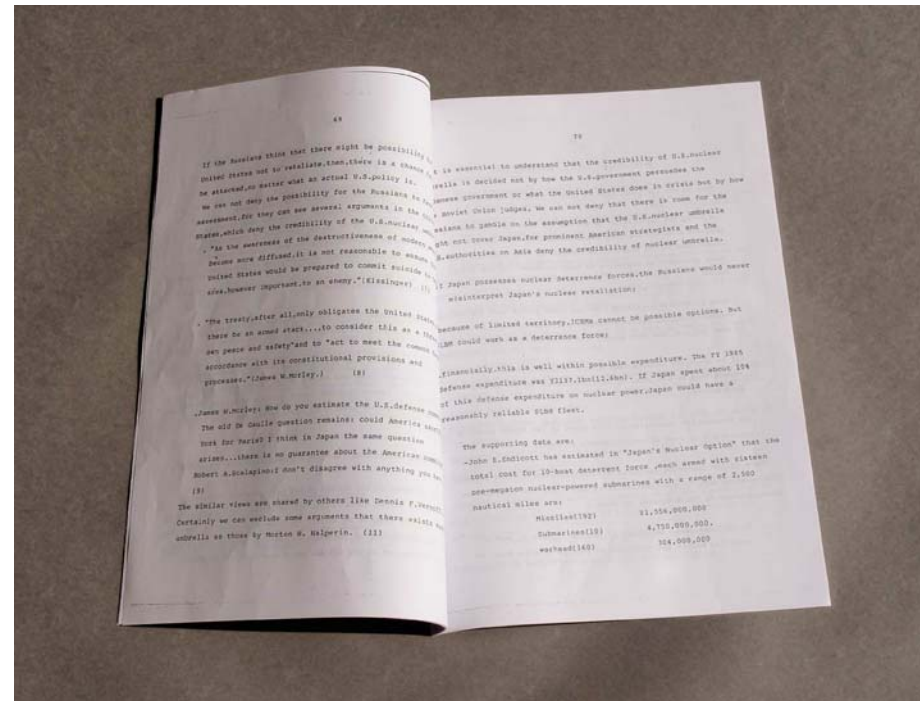
- 86年に孫崎氏、ハーバード大学で論文。
その2年後、
- MADを主題にした劇画「沈黙の艦隊」が
「コミックモーニング」で88年から連載開始。

沈黙の艦隊

沈黙の艦隊

独自の核兵器保有をどう考える(1)

- 孫崎 : 1986年ハーバード大学
「The Changing Strategic Importance of the Far East
(極東における戦略的重要性の変化)」で言及
- If Japan possesses nuclear deterrence forces,
the Russians would never misinterpret Japan's
nuclear retaliation. SLBM could work as a
deterrence force. Financially this is well within
possible expenditure.



独自の核兵器保有をどう考える(2)

核兵器開発予算

- 日本核兵器化の予算 (Endicott)
10隻、各16個の1メガトン級核兵器搭載(距離2500海里)
原子力潜水艦66億ドル(1972年)
(ミサイル15億ドル、潜水艦47億ドル、核弾頭3億ドル)
※核弾頭は低コスト。弾頭数を競って均衡を論じるのは無意味。
(中国の核弾頭数が現在少ないが、MAD不成立にならない)
- ロサンゼルス級(攻撃型)1557億円、
はるしお(90年)407億円、そうりゅう(09年)598億円
- 防衛予算: 4兆5000億円(2010年)
- 思いやり予算: 1881億円(2010年)
- 1982年米軍基地支援は年10億ドル

独自の核兵器保有をどう考える(3)

- 核爆弾製造可能だから、核保有国入りできるという単純な論理ではない。核超大国に対してMADの成立する核抑止力は可能かのシミュレーション。
- フランスも独自に核超大国に対するMAD成立のシミュレーション
→NATO離脱という戦略で、その必要性なし。
- 技術的・経済的には可能だが、現実には政治的に困難。憲法、非核三原則、IAEA（国際原子力機関）、NPT（核拡散防止条約）、国際社会からの非難・経済制裁など。
→しかし米国承認の下の核保有なら可能（ニュークリア・シェアリングなど）
→これには注意が必要

基地撤廃交渉をした重光外務大臣

- 「1955年7月21日アリソン大使報告」
- 重光提案の内容一
- 米国地上軍を6年以内に撤退、過渡的諸取り決め
- (米側コメント: **緊急時に米軍を送り戻す権利を維持**)
- 二: 米国海空軍の撤退時期についての相互的取り決め、ただし、遅くとも地上軍の撤退完了から六年内
- (米側コメント: **米国海空軍は日本に無期限に維持されることになるだろう**と考えられてきた。
- 三: 日本国内の米軍基地と米国はNATO諸国と結んでいる諸取り決めと同様な取り決めのもとで、相互防衛のためだけに使用されること
- (米側コメント: **基地使用の明示的な制限は明らかに好ましくない**)
- 四: 在日米軍支援のための防衛分担金は今後廃止

重光外相を恫喝したダレス国务長官



重光 葵
(外務大臣)



ジョン・フォスター・ダレス
(国务長官)

- 1956年8月19日、重光外相はダレスから「北方領土の対ソ要求を、2島返還ではなく4島にせよ」と迫られた。「さもなくば、沖縄は返還せず、永久に米国領とする」と。
- 日本と周辺諸国との間に、「領土問題」を配置し、外交的孤立をさせ、日本自身を非武装にした上で、日米安保に全面依存させ、米軍の日本駐留を恒久化する米国の戦略。

占領軍(GHQ)によって公職追放された 鳩山一郎・石橋湛山



鳩山一郎



石橋湛山

- 日本の自主独立、自主防衛、周辺国との協調を唱えた政治家は、米国によってパージされてきた。
- 重光、56年12月訪米。訪米中石橋内閣。石橋湛山内閣誕生。1月26日、重光狭心症発作(湯河原別荘)で死亡。石橋脳梗塞で倒れ岸政権へ。

60年代末までは、対米自立派が外務省中枢に存在していた

政策企画報告(一号): 我が国の外交政策大綱

昭和44年(69年)9月25日

外交政策企画委員会(抜粋)

- わが国国土の安全については、核抑止力及び西太平洋における大規模の機動的海空攻撃及び補給力のみを米国に依存し、他は原則としてわが自衛力をもってことにあたるを目途とする。
- 在日米軍基地は逐次縮小・整理するが、原則として自衛隊がこれを引き継ぐ。
- 国連軍(国際警察軍)、国連監視団に対する協力をする。状況が許せば平和維持活動のため自衛隊派遣を実施するよう斬進的に準備を進める。
- 軍縮においては日本が米国の走狗であるとの印象を与えることの絶対ないよう配慮する。」

(次官ないし外務審議官を議長に局長クラスで構成の委員会)

「核の傘」否定の下田武三外務次官


- 1966年2月18日朝日新聞下田次官発言
- 「核を所有する国が自分のところは減らそうとせず、非核保有国に核をもたせまいとするのはダメで、このような大国本位の条約に賛成することは出来るはずがない。“他国の核の傘に入りたい”等といったり、**大国にあわれみをこうて、安全保障をはかることは考えるべきでない**と私は考えている。現在の日本は米国と安全保障条約を結んではいるが、**日本はまだ米国のカサの中には入っていない。**」
- 1968年6月19日「非核保有国の安全保障に関する安保理決議」「非核保有国に対する核兵器による侵略又はそのような侵略の威嚇は、安保理特に核保有国である理事国が国連憲章に基づく義務に従って直ちに行動しなければならない事態を生じせしめるものであることを認める。」
- 日本政府は、核保有国が優先する国際社会のあり方に一石を投じる独自外交を展開していた。

一大転換点となった70年代の田中角栄内閣とその崩壊

- 72年2月、ニクソン電撃訪中。
日本を飛び越えて対中外交を開始。
- 72年9月、田中内閣、抜き返して対中国交樹立。
キッシンジャーの怒り。“Jap takes Cakes!”
→ 中国市場の権益をめざす米国にとり、
日本は潜在的にライバル。
- ロッキード事件、「田中金脈」で田中内閣退陣。
- 独自外交を行う政治家は、国内外からの圧力でつぶされるのではないかというトラウマ。

冷戦後の米国の対日・対アジア戦略の変遷と 日本の動き(1)

米国

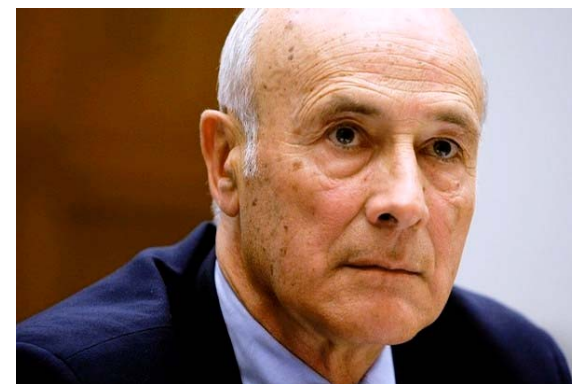
- 冷戦終焉時、米国は自国の過剰な軍備の見直し・位置づけと同盟(NATO・日米安保等)の再検討
- 
- 軍縮ではなく、軍の温存を選択
93年「ボトムアップ・レビュー」(二正面作戦を維持)

日本

- 94年細川政権:「樋口レポート」
→「多角的安全保障協力」
強調: 国連重視

冷戦後の米国の対日・対アジア戦略の変遷と 日本の動き(2)

- **米国** 巻き返し。
「ナイ・レポート
(第3次東アジア戦略報告)」
日米同盟重視



ジョセフ・ナイ

- **日本** 95年11月「新防衛大綱」
(ナイ・レポートへの回答)

→日本を日米同盟にとどめようとする米側の意図を反映し、「**多角的安全保障協力**」の文言は消え、**自衛隊の役割を国土防衛から海外への活動に拡大**

冷戦後の米国の対日・対アジア戦略の変遷と 日本の動き(3)

- 1996年4月「日米安保共同宣言」
～「21世紀の日米のパートナーシップ」
樋口レポートの方向性を修正。
- 2000年「アーミテージ・レポート」(ナイ、グリーン、
キャンベルも参加)96年4月の宣言を批判
→ブッシュ政権の対日」政策の基本に



グリーン



キャンベル



アーミテージ

冷戦後の米国の対日・対アジア戦略の変遷と 日本の動き(4)

実は、95年11月、村山政権下での「共同宣言案」には、
95年9月の沖縄での米軍少女暴行事件を念頭に、
「大統領と首相は、米軍の基地・米軍の活動が、日本の
地域社会への影響について認識した」という文言が。

「共同宣言」では消え、「米軍の日本駐留が、日米安保の
中核的役割を果たす」に。

集団自衛権への疑問

- 小泉元首相:「日本を守るために一緒に戦っている米軍が攻撃された時に、集団的自衛権を行使できないのはおかしい」(04/6/27)
- 日米安保条約; 日本の施政下でのいずれか一方への攻撃—自分へとみなし、必要措置
- 独立国同士の対等な同盟ならともかく、対米従属の深化の中での集団的自衛権は危険。

シーレーン防衛という幻想

- 「ソ連原潜が南下して、日本のシーレーンを攻撃するのを食い止める」として、高価な対潜哨戒機P3Cを買わせて配備。



- 実は、米国の目的は、オホーツク海に沈む「第2撃」のソ連原潜を探索、攻撃のため。



- 80年代前半に孫崎は見抜き、警告。その後、ハーバードへ。
- 米国国防総省に振り回された日本の防衛省。米国国防総省の説明を鵜呑みにして、マスコミを通じ、国民に繰り返し宣伝。

現在も進行中の幻想 「ミサイル防衛(BMD)」

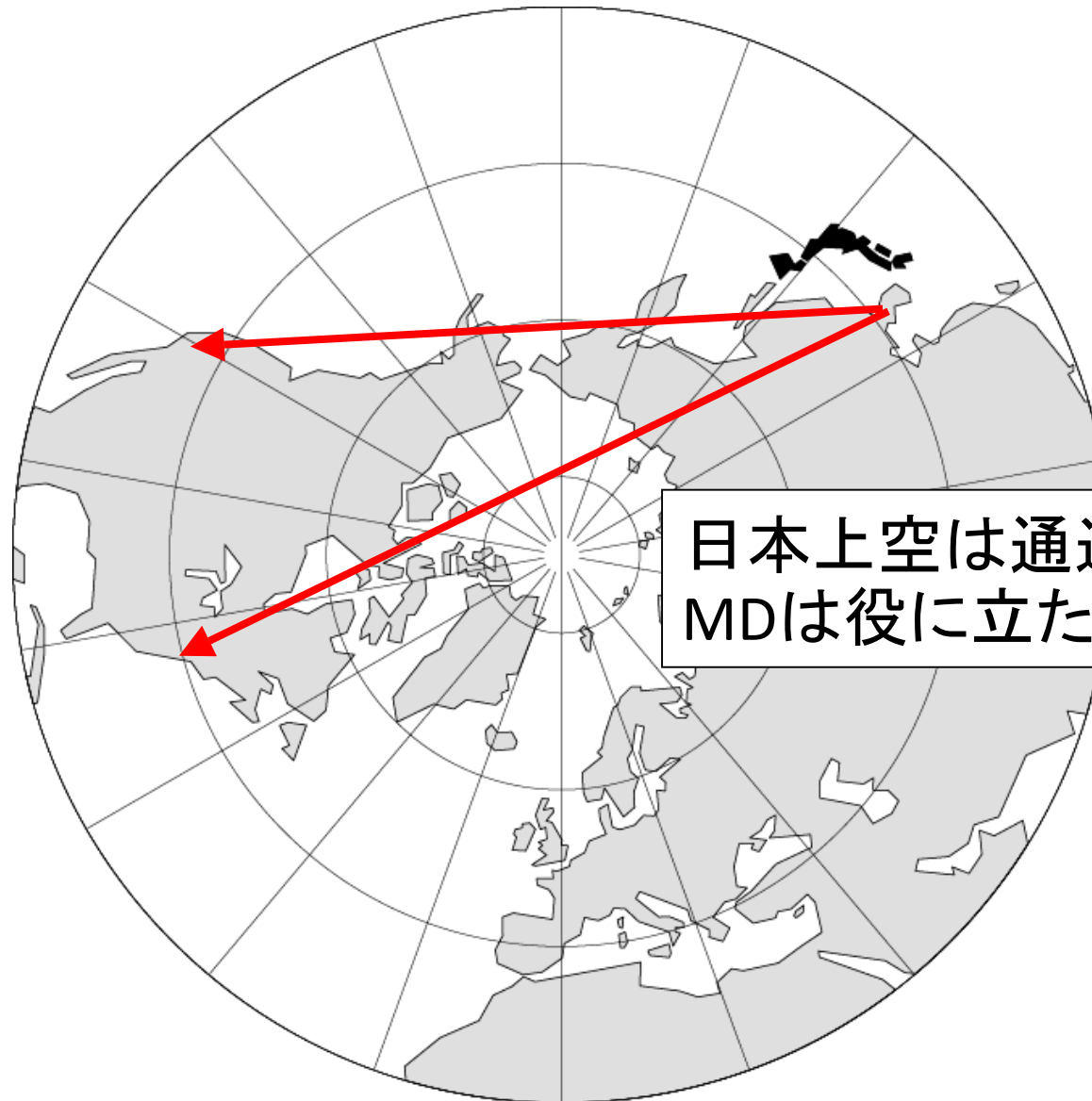
- ミサイル防衛、不可能、秒速2～3km、
ミサイル20mなら1/100秒で一定地点で撃墜
- ノドン200～300配置、移動式。発射把握無理。
数分で日本へ。目標不明、三次元軌道予測不可能。
- 米国行きはロシア上空。攻撃は発射前。

「ミサイル防衛」で宣伝されている 北朝鮮の核ミサイルの弾道



日本上空を北朝鮮の核ミサイルは通過し、
その上空で迎撃するというシナリオ

実際にありえる北朝鮮の核ミサイルのコース



日本上空は通過しない。
MDは役に立たない。

日本の核保有に現在は反対

- 賛成論—中西輝政教授・北朝鮮等の開発で米国がますます自国防衛を優先、日本防衛を出来ない。冷戦終焉以降、米は日本を守る必然性が薄れた。ミサイル防衛では核抑止力にならない。核による抑止しかない。

- 孫崎の現在—反対

理由1 日本は都市に人口と機能が集中、脆弱、 第二に、抑止として機能するには敵国の機能の70%—80%の破壊能力が必要。日本はこの能力を持ってない。→原潜の大量保有によって不可能ではないが

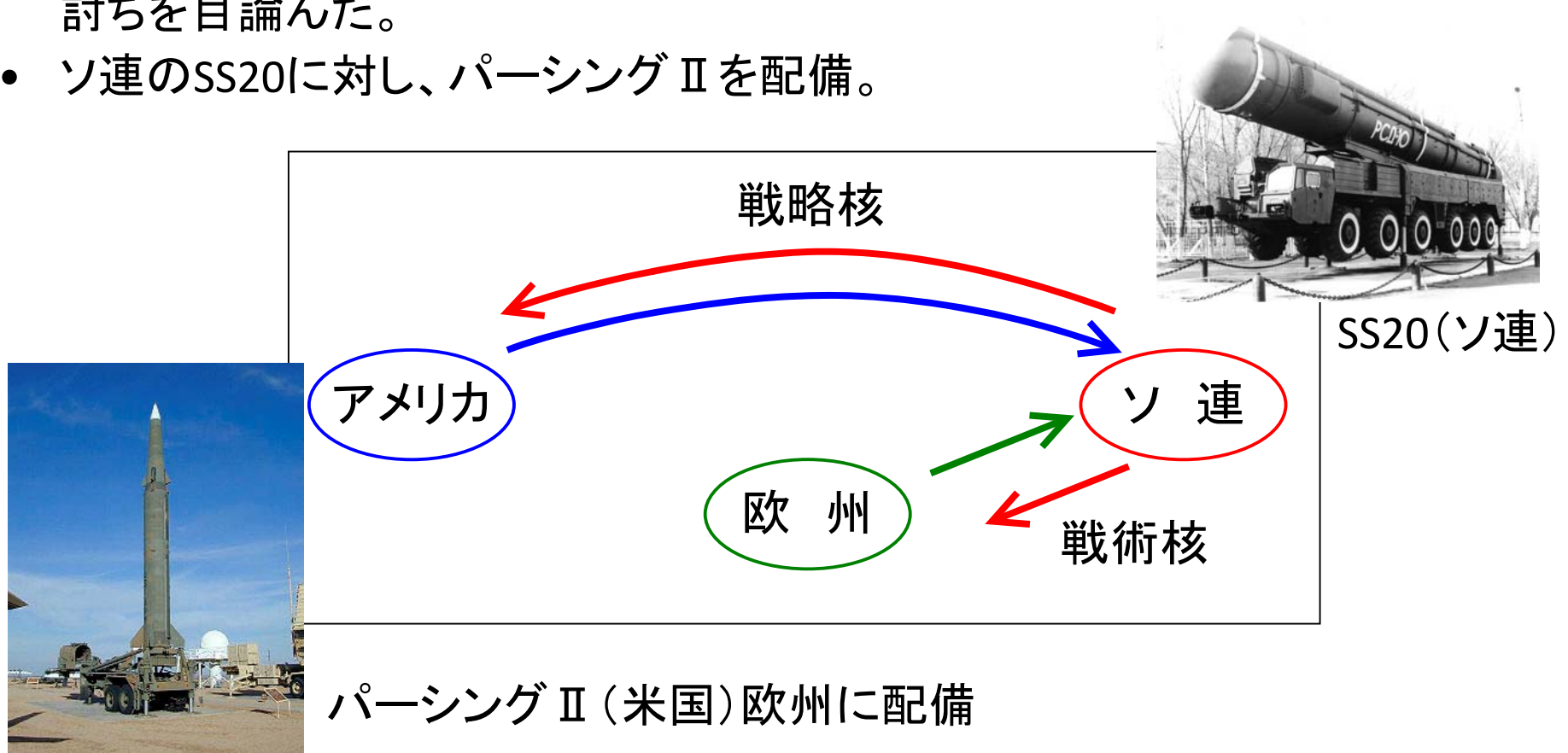
理由2 相手国によって戦略は変わる。ソ連(資源国)と中国(加工貿易立国)の違い。

理由3 日本の政治家・官僚の対米隷従は深化。現在の日本の防衛省に主体的判断はできない。米国に操作される危険性も高い。

理由4 最大の理由は米国が、日本の核保有に言及し始めたこと。日本側に呼応する者もいるが、これは日中の核相討ちを狙う米国の戦略である。→欧州で先行事例

敵国と同盟国の核相討ちを目論む米国の核戦略(1)

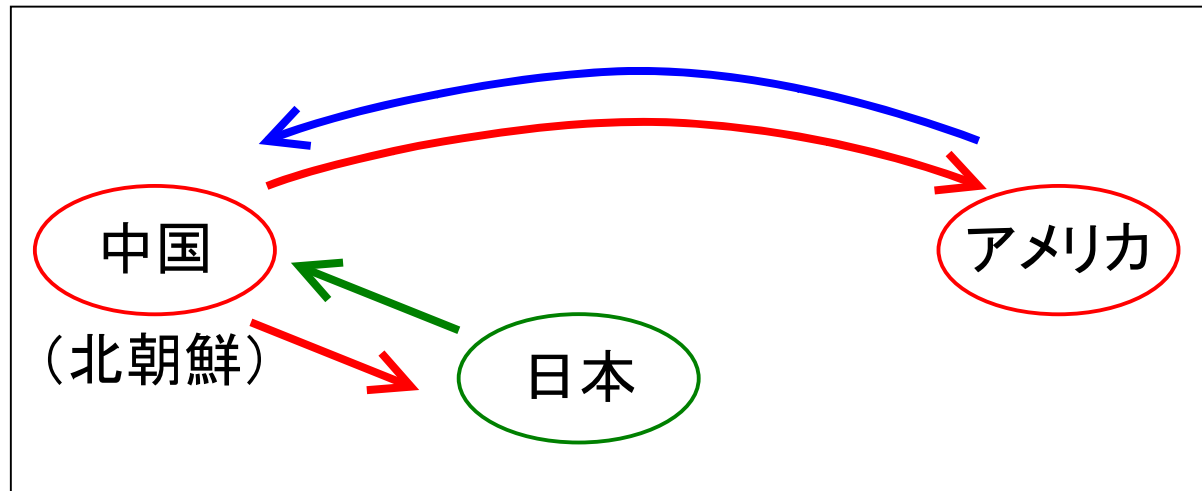
- 冷戦時代、欧州(主としてドイツ)に中距離核ミサイルを配備し、欧ソ核相討ちを目論んだ。
- ソ連のSS20に対し、パーシング II を配備。



- 米国の意図を見抜いたドイツは、必死に東方外交を展開し、ペレストロイカ、東欧革命、ソ連崩壊と冷戦終焉に貢献した。

敵国と同盟国の核相討ちを目論む米国の核戦略(2)

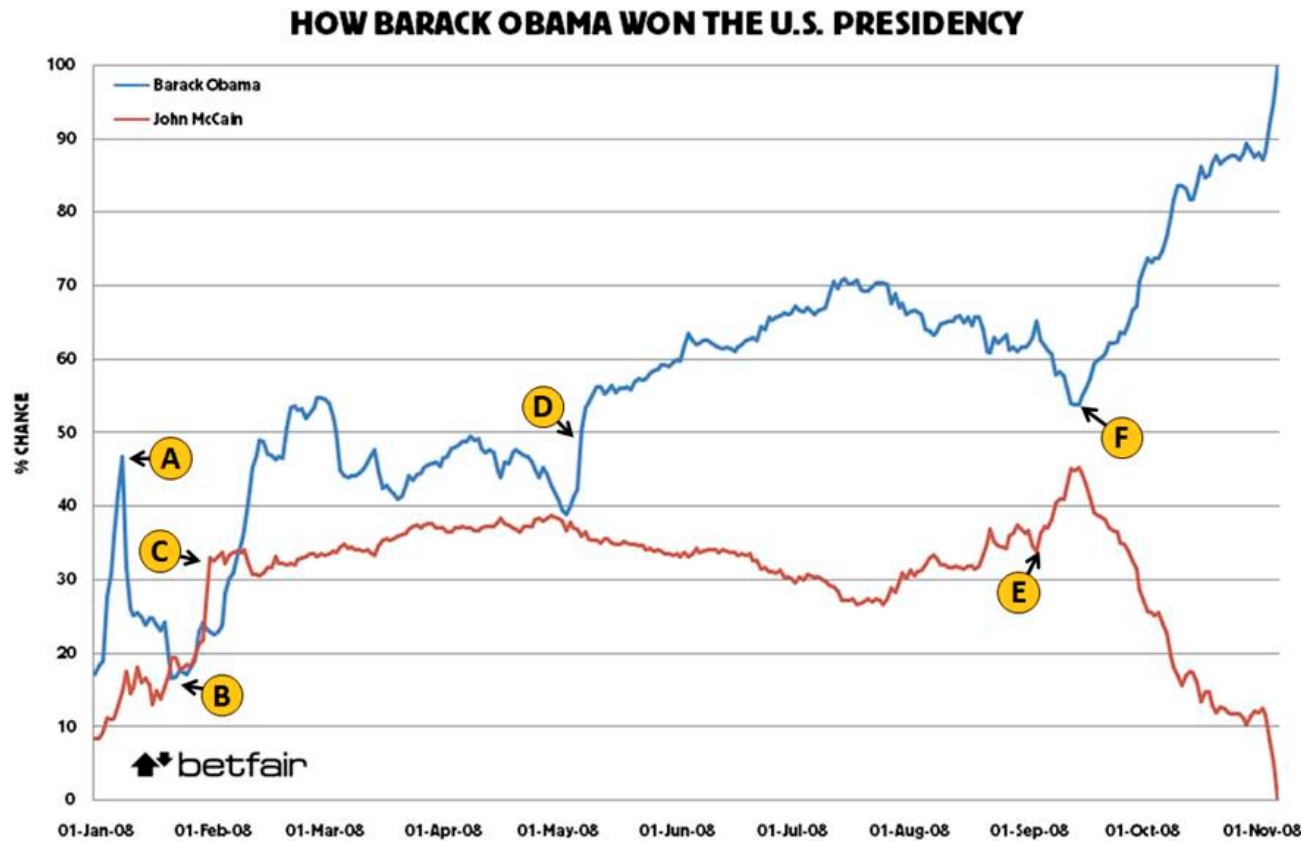
- 現在わずかな核弾頭保有の中国だが、必ず米中はMAD成立に向かう。
- 日本の核保有に慎重だった米国の政治家・戦略家が態度を変化。
- 2003年3月、チェイニー副大統領「日本の核武装容認」 マケイン他同様の発言相次ぐ
- 日中で核相討ち。米国は無傷で漁夫の利を得る。日中の政治的・軍事的対立は、日中友好・接近より、米国の戦略には好ましい。



- 米国は最高の善と最高の悪を併せ持つ国家。

未来は開かれている(カール・ポパー)

- 日米中の関係について、固定的なシナリオなど存在しない。おおまかな方向性はあるが、変わりうる。中東・イスラエルなどの他の変数も関与。
- 「今日の分析は今日のもの。明日は豹変」(孫崎)



幾つかの分岐点: A: 一月三日、オハイオ州における予備選挙、B: 一月八日、ヒラリーがニューハンプシャー州の予備選挙でオバマに勝利した時、C: 二月五日、スーパーチューズデーで、マケインが共和党候補の座を確実にした時、D: 五月二日、オバマが民主党候補の座をほぼ確実にした時、E: 九月四日、ペイリン共和党副大統領候補の人气が上昇した時、F: 九月十五日、ペイリン効果は持続せず、リーマンブラザーズが破産(青オバマ、マケイン)